

3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況

①取組み方針

当社は、コンピュータ西暦2000年問題をお客様対応および事業の継続性の維持の面から経営上の重要課題と認識し、全社をあげて対応に取り組んでおります。また、国内および海外の関係会社を含めてグループ全体の問題として捉え、その対応に万全を期するよう取り組んでおります。

②取組み体制

当社は、1994年より新規システムの構築や再構築に関しては、西暦2000年問題を意識して対応してまいりました。1997年4月より情報システム担当役員を委員長とし、各部門長を委員として組織された「2000年問題委員会」が中心となり、全社的（含む子会社、関連会社）対応計画をまとめ、計画の推進に当たって来ました。更に、本年4月からは役員を主メンバーとする「2000年問題プロジェクト」をスタートさせ、最終確認体制を強化しております。

③対応の進捗状況

社内情報システムについては、1999年3月までに対応がほぼ完了し、9月までに最終確認テストを終了いたしました。受発注など対外接続システムについては、お取引先様の対応状況の確認をしつつ、接続テストを1999年10月までに完了させる予定であります。サポートVANシステムについては、お得意先様店頭POSのソフト入れ替え作業を1999年11月までに完了する予定であります。生産、物流システムおよび研究関連システムについても1999年9月までに確認を完了いたしました。また、海外関係会社の情報システムおよび生産設備等などについても1999年9月までに対応を完了いたしました。

(2) 対応の為の支出金額

2000年問題への対応コストについては、新規システム開発や既存システムの再構築、レベルアップの中で対応しており、明確に区分することは困難な面がありますが、直接関連した支出は、社内人件費を含め1997年からの3年間で総額13億円となる見通しであります。このうち7億5千万円は、当中間期までに支出しております。

(3) 危機管理計画

2000年問題については、十分な対策実施およびテストの徹底により万全を期す所存ですが、不測の事態が発生した場合に備え、対処マニュアルの作成、社内外の緊急対応体制の確立など危機管理計画を1999年10月までに完了する予定です。また、年末年始などにおける対応については、1999年12月末から2000年1月末までを特別対応期間とし、各事業所の関係部門が休日出勤または自宅待機の体制をとり、対応して行く予定であります。